

歳入・歳出の計数のポイント

注：対前年度は、全て平成18年度当初予算対比

予算は、対前年度3.4%の減で、7年連続マイナス(骨格予算)

平成19年度当初予算（一般会計）は、「骨格予算」として編成し、対前年度3.4%減の6,690億円で7年連続マイナス
 ただし、平成18年度の特異要因である志摩開発有料道路 期無料開放負担金の減分（31億円）と県営鈴鹿スポーツガーデン整備事業の終了に伴う減分（14億円）を除くと、対前年度2.8%の減

（単位：億円、%）

	H19	H18	H17	H16	H15	H14
当初予算額	6,690	6,928	6,980	7,004	7,049	(7,459) 7,632
対前年度比	3.4	0.7	0.3	0.6	7.6	(3.3) 1.1

（ ）は借換債除き

国の平成19年度一般会計予算	4.0%	(一般歳出 1.3%)
平成19年度地方財政計画	0.0%	(一般歳出 1.1%)

県税収入は、対前年度464億円、20.4%の増で4年連続のプラス

県税収入は、対前年度20.4%増の2,738億円
 (税源移譲分を除いた場合は、対前年度8.5%増の2,466億円)

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H19	H18	H17	H16	H15	H14
当初予算額	(2,466) 2,738	2,274	2,061	1,995	1,853	2,008
対前年度比	(8.5) 20.4	10.3	3.3	7.7	7.7	8.3

（ ）内は、税源移譲分を除いた場合

地方交付税は、対前年度111億円、8.0%の減

地方交付税は、対前年度8.0%減の1,269億円

県債は、対前年度3.5%増の845億円

県債は、退職手当の増嵩に対応するための退職手当債(80億円)を新たに発行することなどに伴い、対前年度3.5%増の845億円

義務的経費は、対前年度2.2%増の3,451億円

人件費は、団塊の世代の退職に伴い退職手当がおおよそ62億円増加するものの、総人件費抑制の取組等もあり、対前年度59億円、2.5%増の2,381億円

扶助費は、生活保護扶助費等が増加することに伴い、対前年度3.3%増の105億円

公債費は、元金償還金の増に伴い、対前年度1.4%増の965億円

投資的経費は、対前年度20.8%減の1,127億円

投資的経費のうち公共事業については、「骨格予算」として継続事業を中心に当面の執行が円滑に行われるよう、平成18年度当初予算額の80%程度を機械的に計上していることなどに伴い、対前年度20.8%減の1,127億円

財源不足に対しては、基金の取り崩しにより対応

財政調整基金(一般分)は、平成19年度の事業執行及び危機管理対応に必要な額(22億円)を残し、59億円を取り崩す。

県債管理基金、その他特定目的基金についても可能な限り取り崩す。

県債管理基金取崩額 178億円 その他特定目的基金取崩額 51億円

合わせて、288億円の基金を取り崩す。 (H18 取崩額 438億円)

平成19年度重要課題対応枠による予算配分の重点化

平成19年度「重要課題対応枠」を用いて、新たな行政ニーズや県政の喫緊の課題に対し、重点的な財源配分。

事業概要については、別紙1のとおり

財政健全化に向けた取組

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を一層進め、簡素で効率的な「身の丈」にあった行財政運営を進める必要がある。

総人件費の抑制

「みえ経営改善プラン」を通じて、今後も総人件費の抑制に取り組む。

- ・ 職員数の計画的な削減

職員定数の推移（条例定数）

H 1 6 26,514 人（ + 2 ）

H 1 7 26,417 人（ 97 ）

H 1 8 26,335 人（ 82 ）

H 1 9 26,123 人（ 212 ）

（ ）内は、対前年増減数

- ・ 給与制度の見直し

- ・ 給与構造改革
- ・ 管理職手当の定額化
- ・ 特殊勤務手当の見直し
- ・ 特別職の給料月額引き下げ

- ・ 平成 1 9 年度においても平成 1 7、1 8 年度に引き続き、三役は給料月額の 5 % を減額し、部長級以下の管理職員については、管理職手当支給額の 5 % 又は 3 % を減額。

事業成果、費用対効果等の視点からの徹底した事務事業の見直し

平成 1 9 年度見直し事業 1 6 3 事業 約 7 1 億円の減

区 分	事 業 数	金 額
廃止	1 1 4（ 3 8 ）事業	約 5 2（約 1 0）億円
休止	1 2（ 1 ）事業	約 1 1（約 3）億円
リフォーム	3 7（ 1 7 ）事業	約 8（約 2）億円
合 計	1 6 3（ 5 6 ）事業	約 7 1（約 1 4）億円

注：（ ）内は、成果の確認と検証によるもの

参考：平成 1 8 年度見直し事業 1 8 0 事業 約 5 7 億円の減

区 分	事 業 数	金 額
廃止	1 0 0（ 3 3 ）事業	約 3 5（約 1 0）億円
休止	1 1（ 1 ）事業	約 1 0（約 ）億円
リフォーム	6 9（ 2 1 ）事業	約 1 2（約 3）億円
合 計	1 8 0（ 5 5 ）事業	約 5 7（約 1 3）億円

注：（ ）内は、成果の確認と検証によるもの